

地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について（骨子案）

1. はじめに－検討の経緯－
2. 調査の概要
3. 国民に対する調査結果と課題及び対応方針
4. 地方公共団体等に対する調査結果と課題及び対応方針
 - (1) 地震本部の成果の活用事例
 - (2) 地震本部の成果に関する課題及び対応方針
 - ① 広報活動に関する課題及び広報促進に向けた対応方針
 - ② 成果の活用に関する課題及び活用促進に向けた対応方針
5. 工学・社会科学分野の専門家に対する調査結果と課題及び対応方針
 - (1) 地震本部の成果の活用事例
 - (2) 地震本部の成果に関する課題及び対応方針
6. 調査研究成果の普及方策に関する本部会からの提案

1. はじめにー検討の経緯ー

政策委員会総合部会では、「総合部会の設置について」（平成 21 年 2 月 25 日 政策委員会）に基づき、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるようにするため、地震調査研究推進本部（以下、「地震本部」）の成果の効果的な普及方策について検討してきた。

これまでも、地震本部の成果の効果的な普及方策について検討がなされてきたところであるが、平成 17 年 3 月に「地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会報告―地震動予測地図を防災対策等に活用していくために―」（平成 17 年 3 月 23 日）が策定されてから 5 年が経過し、我が国の地震調査研究にも様々な進展があった。

例えば、陸域及び沿岸域における活断層帯の中で、その活動が社会的、経済的に大きな影響を与えると推定される主要な 110 活断層の長期評価が一通り終了したことや、評価するメッシュサイズを約 1 km 四方から約 250m 四方に変更する等の改良を行い、「全国を概観した地震動予測地図」から「全国地震動予測地図」へと進化したこと、さらには、長周期地震動予測地図（試作版）を公表したことなどが挙げられる。

これらの状況変化を踏まえ、国民や地方公共団体、工学・社会科学分野等の防災減災対策等のニーズを正確に把握し、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるようにするため、地方公共団体等及び工学・社会科学分野（建築、原子力、橋梁・高速道路、タンク、都市計画）に対するヒアリング調査を実施するとともに、無作為に抽出した国民を対象としたアンケート調査を実施した。

本報告書は、これらの調査結果の分析を行い、成果が実際に活用されている事例を示すとともに、調査結果から抽出された課題とその対応策を示すものである。

なお、地震本部の成果の対象範囲については、確率論的地震動予測地図、震源断層を特定した地震動予測地図（シナリオ地図）、長期評価、長周期地震動予測地図に限らず、地震本部の全ての成果及びその過程で得られたデータも含めることとする。

2. 調査の概要

地震本部がこれまでに公表してきた全国地震動予測地図、長期評価等の成果について、国民がどのように受けとめ、それらの情報が防災意識にどう結びついているか等を調査するため、全国 2000 人の国民を対象にアンケート調査を行った。

また、全国地震動予測地図、長期評価、長周期地震動予測地図等の成果の浸透度、防災対策促進、研究・開発への寄与度及びニーズ等を正確に抽出・分析するため、地方公共団体等及び工学・社会科学分野の専門家を対象にヒアリング及びグループインタビューによる調査を実施した。

調査対象	国民	地方公共団体等 (県、市、高校教員等)	工学・社会科学分野の専門家 (建築、原子力、橋梁・高速道路、タンク、都市計画)
調査目的	地震本部の成果の浸透度、分かりやすさ及びニーズを把握するため	地震本部の成果の浸透度、防災対策促進への寄与度及びニーズ等を把握するため	地震本部の成果の浸透度、研究・開発への寄与度及びニーズ等を把握するため
調査方法	アンケート調査	ヒアリング調査	ヒアリング調査
	<p>地震本部の各種成果(全国地震動予測地図、長期評価)について、国民がどのように受けとめ、それが防災意識にどう結びついているか、また、どのような広報を望んでいるか等を調べるため、アンケート調査を行った。</p> <p>調査対象者は無作為に抽出した全国 16 歳以上 79 歳までの男女 2000 人の国民とした。</p>	<p>地震本部の各種成果(全国地震動予測地図、長期評価、長周期地震動予測地図等)の活用事例やニーズについて、調査対象者に応じた質問事項に沿ってヒアリング調査及びグループインタビュー調査を行った。</p> <p>調査対象者は関心度や活用度、活用の仕方等での差異等を分析するため、確率的地震動予測地図で確率が高い地域と低い地域、震源断層を特定した地震動予測地図で断層が居住地の近傍にある地域とない地域を考慮し、対象者を選定した。</p>	<p>地震本部の各種成果(全国地震動予測地図、長期評価、長周期地震動予測地図等)の活用事例やニーズについて、調査対象者に応じた質問事項に沿ってヒアリング調査及びグループインタビュー調査を行った。</p> <p>調査対象者となる工学・社会科学分野の専門家は、質問の内容により技術者と学識経験者の数名ずつで構成した。</p>

3. 国民に対する調査結果と課題及び対応方針

4. 地方公共団体等に対する調査結果と課題及び対応方針

- (1) 地震本部の成果の活用事例
- (2) 地震本部の成果に関する課題及び対応方針
 - ① 広報活動に関する課題及び広報促進に向けた対応方針
 - ② 成果の活用に関する課題及び活用促進に向けた対応方針

5. 工学・社会科学分野の専門家に対する調査結果と課題及び対応方針

- (1) 地震本部の成果の活用事例
- (2) 地震本部の成果に関する課題及び対応方針

6. 調査研究成果の普及方策に関する本部会からの提案